資料２

平成２１年度第１回徳島県教育行政点検・評価委員会報告

１　開催日時　　平成２１年８月２１日（金）１０：３０～１２：００
２　場所　　県庁９階　教育委員室
３　出席者
　【委員】５名中５名出席
　　粟飯原一平委員、桑原恵委員、坂田千代子委員、中村昌宏委員、美馬育子委員
　【県】福家教育長、小谷副教育長、長谷川教育次長、井上教育次長、近藤教育次長ほか
４　教育委員会の点検・評価（案）について
　　委員からいただいた意見等の概要については次のとおりです。

（１）全般的なご意見

○　比較の方法は３つある。時系列で去年、今年、そして来年どうなっていくか、それと目標に対する達成率という見方、もう一つは他者比較、他県や他の団体と比べてどうかという比較。今後、目標を達成しても、他県から見ると遅れているという場合もあるし、難しいけれども他県よりは頑張っているという項目もあると思う。そういう大局観というのも必要。

○　大学においても評価の報告書を作るが実際の中身は分りにくい。こういう点検・評価をやると、数値目標を達成することだけに注意がいく傾向があるが、教育では数値以外のところがとても重要。例えば、キャリア教育で送り出す学生数を増加しなくても、本当に意識の高い学生だけを精選して送り出すことで、より成果をあげることもあり得ると思う。

○　全体の流れとしていくつかのキーワードが出た。基礎学力、格差問題、地域との連携、これにどう対応していくか。

○　目標が数値化されているが、常に座標軸として基本目標と６つの基本方針を踏まえた上でこの数字を追っていかなければいけない。

（２）各事業ごとにいただいたご意見

【教育委員会活動報告】
○　活動状況の中に全国的な会議があるようだが、例えば不祥事件の再発防止とか、良い内容であれば、一部の職員が知るだけでなく、県全体の教員の情報共有のシステムで内容を広めるべき。

【３番　「地域教育力再生コーディネーター養成講座受講者数」、４番　「学校支援地域本部の実施市町村数」、５番　「放課後子ども教室の実施数」】

○　現在、教員退職者でボランティア組織をつくり、学童保育の子どもたちへの夏休みの勉強の指導等を行っている。先般の新聞紙上でも取り上げられていたが、家計の経済格差が非常に広がっており、しかもその格差が即、子どもたちの学力に繋がっているという。こうした中で義務教育、小学校が担う役割というのは、以前にも増してどんな家庭の子どもであろうとも基礎学力を身につけるという体制に戻ってもらわなければいけないと考えている。

　このため、例えば、小学校の２学期制についても、保護者や教職員はどう捉えているのか、意見をくみ上げる必要があるのではないか。

【４番　「学校支援地域本部の実施市町村数」】

○　実施市町村が約２０％となっており、「今後の課題及び取組」の中で、事業実施後のアンケートで本事業の推進にあたっては、学校長のリーダーシップによる影響が大きいという結果を得ているというが、学校長によって子どもたちの学びの場が制約されるとかいうことがあれば、とても残念。実施市町村数の数値にこだわらないが、上がっていくように、その門戸が開かれるようお願いしたい。

【９番　「キャリア教育の推進」、３５番「学校版環境ＩＳＯの認証取得校数」】

○　先般、テレビで、徳島のゴミの処理場へ小学生が見学に行ってるところが放映されていた。今後の環境問題とか低炭素社会へ向けて意識を啓発していく上でも、低学年の頃からこうしたところを見せて、実際の仕事をしている部分をよく認識してもらうということは教育上、非常にプラスになると感じている。

【９番　「キャリア教育の推進」】

○　私達の大学からは７０数名派遣しているが、プラス面としては責任感が生まれ、社会を見て、大きな声で挨拶するとか電話の受け方等のビジネスマナーを学んでくる。就職活動にもそうした体験をした学生は、４年生になった時、内定率をもらうのも早いなど、効果は大きい。

○　自分の会社にもインターンシップとして大学生は比較的目的意識を持って来ていると思うが、特に中学生・高校生は割り当てられて来ているという印象を受けることがよくある。もう少し生徒の希望を取るとか、生徒自体が自主的に「ここに行きたい」とか「こういう業種に行きたい」とかそういう自主性を持って参加させるようにした方が効果が大きいのでないか。

　自分の職業としてどういうことがやりたいんだろうとか、探させること自体が教育の一環になると思うので、是非やり方を一度見直していただきたい。

　受け入れる事業所の確保が大きな課題となっているが、効果を上げるため、実施に際して、その事業所にどういうことを望むかを伝えてもらいたい。

○　教育実習や介護等体験をさせてもらっているが、事前指導がすごく大事であり、学生がお客様感覚で行くと何も学べない。送り出す側が生徒・学生に何を学んでこなければならないかとか、どういう意識を持ってそこで行動しなければならないかをしっかりと伝えることが重要。

【１０番～１４番「徳島県学校改善支援プラン」の推進】

○　基礎学力がついてなければ、子どもたちのその後に様々な条件が不利に働く。留置所へ視察に行く機会があったが、そこに入所している人たちの向こうに、もし、しっかりとした家庭や本当に理解してくれる先生がいたら、今ここに座っていないんだろうなと感じた。

　やはり教育現場でただ基礎学力をつけるだけでなく、その子の生涯にわたって支援をしていけるような心の教育、生徒指導も含めてそうしたものが必要だと切実に感じている。

【１３番　「授業以外で１日３０分以上勉強する児童生徒の割合」

○　これが１００％になったら、本当に学力がつき、学ぶことが身についた生徒・学生になるのだろうかというのが引っかかる。将来的に一生継続して学び続けようと思うことに繋がらないものの数値を一生懸命上げることになるのでないかという気がする。

【２６番　「学校給食における地場産物活用率」】

○　季節によって活用率の違いがあり、6 月は比較的高い活用率が冬には低くなるとされている。徳島県は農産物が豊かで、県産の食材を使うことは非常に大事であるし、生徒にとってもすごく安全なことなので、目標をまだまだ上げてもいいくらいだと思う。季節による活用率の変動を無くすため、購入方法や産直市の利用等、様々な工夫をしてもらいたい。

【３７番　情報教育の推進「ＩＣＴを活用して指導できる教員の割合」】

○　昨年度は徳島県でＩＣＴ未来フェスタを開催したが、本県は大小のＩＴ企業が数多くあり、日本のシリコンバレーを目指すような勢いで推進しているので、ぜひ学校教育の早い段階から情報教育が進むよう、教員のＩＣＴ活用力や指導力を向上させてほしい。

　現場はどんどん変化しているのだから、例えば県内のＩＴ企業の方に先生への指導をお願いするとか、そういうことも含めて一層推進してもらいたい。

【基本方針６　豊かなスポーツライフと人・地域が輝く「あわ文化」の実現】

○　郷土の歴史や文化を生徒がしっかり理解して、教育に繋げていくのは有益でないか。実際には学校教育と郷土の歴史の事柄を繋げていくのはなかなか難しいかもしれないので、博物館と学校とかが連携を図るような数値目標を挙げてみたら、徳島の歴史に誇りを持ち理解することに繋がるのでないか。

○　継承者がいないため途絶してきている徳島の各地の獅子舞なども、伝統文化を継承・維持していく担い手を学校の児童・生徒を巻き込んだ形で育成することができるよう教育委員会が後押しすれば、担い手ができるだけでなく、児童・生徒も地域の文化に誇りが持てると思う。